

## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社和井田製作所  
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岩崎年男  
 (氏名) 名和芳治  
 配当支払開始予定日

TEL 0577-32-0390  
 平成23年9月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	6,085	66.6	442	—	415	—	557	—
22年6月期	3,652	17.9	△294	—	△305	—	△57	—

(注) 包括利益 23年6月期 606百万円 (—%) 22年6月期 △96百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	84.11	—	13.1	5.5	7.3
22年6月期	△8.56	—	△1.4	△4.1	△8.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	7,851	4,499	57.3	678.76
22年6月期	7,217	3,985	55.2	601.21

(参考) 自己資本 23年6月期 4,499百万円 22年6月期 3,985百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	338	△263	△319	597
22年6月期	△562	314	△676	846

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	46	—	1.2
23年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	92	16.6	2.2
24年3月期(予想)	—	10.00	—	5.00	15.00		25.9	

(注) 当社は、平成23年9月15日開催予定の第82回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件に、決算期末日を現行の毎年6月20日から毎年3月31日に変更することを予定しております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年6月21日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,611	40.7	338	181.5	328	203.0	97	481.2	14.65
通期	5,489	—	631	—	616	—	384	—	57.97

(注) 平成24年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9ヶ月11日間(平成23年6月21日～平成24年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年6月期	7,028,000 株	22年6月期	7,028,000 株
23年6月期	399,242 株	22年6月期	399,242 株
23年6月期	6,628,758 株	22年6月期	6,628,758 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	6,036	65.8	420	—	391	—	331	—
22年6月期	3,640	16.2	△238	—	△230	—	18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	49.98	—
22年6月期	2.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年6月期	7,634	—	4,400	—	57.6	—	663.87	
22年6月期	7,192	—	4,109	—	57.1	—	620.00	

(参考) 自己資本 23年6月期 4,400百万円 22年6月期 4,109百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年6月21日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,595	36.5	357	163.9	89	—	13.49
通期	5,472	—	666	—	397	—	59.98

(注) 平成24年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9ヶ月11日間(平成23年6月21日～平成24年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国市場の需要拡大や政府による経済施策等から企業収益が改善し、設備投資の持ち直しに向けた動きがみられるものの、円高傾向や素材価格の不安定な変動に加え、東日本大震災の影響により本格的な回復には至らず、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、回復傾向が持続しており、平成23年6月の工作機械受注総額は平成20年7月以来35か月ぶりとなる1,200億円を超え、1,285億円を記録いたしました。内需では生産環境の回復に伴い、一般機械及び自動車関連を中心に回復傾向が継続し、平成23年6月の月次受注総額は416億円を記録いたしました。一方、外需では中国の電気、精密及び一般機械並びにインドの一般機械がアジア地域の拡大基調を牽引し、欧米の堅調な回復と相俟って、平成23年6月の月次受注総額は868億円を記録いたしました。

このような状況の下、当社グループは、海外における販売態勢の再構築の一環として、丸紅株式会社と北中南米向けの販売における総代理店契約を締結し、受注活動を本格的に開始いたしました。これにより、子会社であるWAIDA AMERICA INC. はコスト削減のため発展的に解散することとし、清算手続きに入りました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションを継続的にを行い、新事業の創造に努めてまいりました。さらに、継続的な人事制度改革や生産を中心とした業務システムの刷新プロジェクトを開始する等、業務改善に努めてまいりました。

新たな取り組みといたしましては、次世代へのものづくりの楽しさを伝えるため、また、新たな市場創設の一助を担うべく東京大学と連携し「J. MONO-LABプロジェクト」を立ち上げ、東京文京区に東京ワークショップを開設いたしました。専用のウェブサイトも開設し、東京大学附属校の授業でも活用が始まる等、産学連携の新たなアプローチを始めました。

この結果、当社グループは、当連結会計年度において、売上高は6,085百万円(前年同期比66.6%増)、営業利益は442百万円(前年同期は294百万円の営業損失)、経常利益は415百万円(前年同期は305百万円の経常損失)となり、当期純利益は法人税等調整額273百万円の影響から557百万円(前年同期は57百万円の当期純損失)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

国内市場及び中国・アジア地域を中心とした海外市場において、前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は2,838百万円(前年同期比82.0%増)となりました。

#### (切削工具関連研削盤)

国内市場及び中国を中心とした海外市場において、前年同期を大きく上回り順調に推移いたしました。この結果、売上高は2,513百万円(前年同期比84.9%増)となりました。

#### (その他の機械)

NCプロッター(作図機)を中心として堅調に推移いたしましたが、半導体関連が低調となり、売上高は124百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

#### (アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は609百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下及び為替相場や素材価格の変動リスク等により、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループにおきましては、生産環境を確保し継続的かつ積極的な営業展開を図るとともに、徹底したコスト管理、生産性の改善、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成24年3月期)の業績の見通しにつきましては、決算期変更に伴い9ヶ月11日間(平成23年6月21日～平成24年3月31日)の決算を予定しており、連結売上高5,489百万円、連結営業利益631百万円、連結経常利益616百万円、連結当期純利益384百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加し、7,851百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が764百万円、繰延税金資産が236百万円増加し、現金及び預金が248百万円、仕掛品が134百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、3,352百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が208百万円、短期借入金が200百万円増加し、長期借入金が399百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、4,499百万円となりました。これは、主として利益剰余金が464百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、338百万円(前年同期は562百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益305百万円、減価償却費196百万円、投資有価証券評価損115百万円、たな卸資産の減少160百万円及び仕入債務の増加240百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加732百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、263百万円(前年同期は314百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出260百万円等であり、収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、319百万円(前年同期は676百万円の支出)となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入760百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出560百万円及び長期借入金の返済による支出425百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	58.0	57.5	53.1	55.2	57.3
時価ベースの自己資本比率	129.6	53.1	42.1	42.0	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	8.2	2.1	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.4	7.8	32.4	—	7.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当し、更なる競争力に努めてまいります。

以上の方針に基づき、平成23年6月期につきましては、期末配当1株につき7円とさせていただきたいと存じます。また、平成24年3月期の配当につきましては、中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき5円の年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼします。

② 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、88.0%(金型関連研削盤46.7%、切削工具関連研削盤41.3%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

③ 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は51.5%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

⑤ 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、法律と政省令等の仕組みの中で安全保障貿易を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では法務室が主管し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 主原材料の市況変動

当社グループが製造する機械の主要素材は、金属市況及び原油価格の変動に依存する傾向にあり、今後において、当社の想定価格以上に調達価格が上昇すると製造コストの大幅な上昇は避けられず、金属市況及び原油価格の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

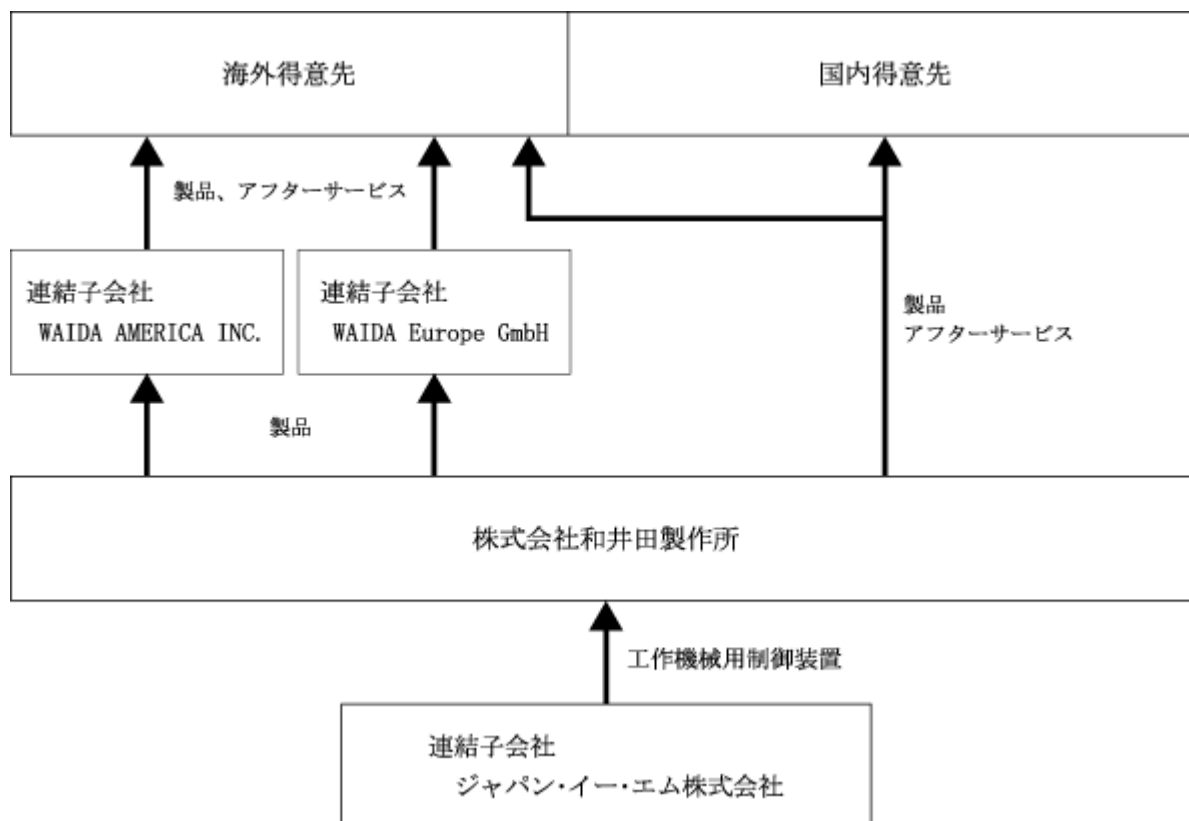
なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)及び連結子会社3社の計4社により構成されており、主に金型関連及び切削工具関連の各業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、連結子会社のWAIDA AMERICA INC.は、平成23年5月31日で解散しており、現在、清算手続中であります。

当社及び連結子会社3社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) 事業系統図



### (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WAIDA AMERICA INC. (注2)	米国 ノースカロライナ 州シャーロット市	62,255	米国における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県浜松市東区	80,000	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) WAIDA Europe GmbH (注3)	ドイツ エスリンゲン市	162,850	欧州における当社製品の販売及びアフターサービス	100.0	—

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 WAIDA AMERICA INC.は、平成23年5月31日で解散しており、現在、清算手続中であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、ユーザーとの直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでユーザーに提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、ユーザーの更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていきたいと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

##### ① 海外市場への積極的展開

##### ② 主要取引分野である金型関連及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入

##### ③ 新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、完全操業度の1/3になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を実現するため、次の項目を最重要課題とし取り組んでおります。

##### ① 海外市場への積極的展開

現在、当社グループの最大の市場である中国において、金型ローカルユーザーへの積極展開による販売網の拡大に加え、切削工具市場への継続展開を図ってまいります。その他アジア市場ではディーラー網の構築に引き続き注力してまいります。また、欧米のうちアメリカ市場では、丸紅株式会社との総代理店活動をより拡大させ、欧州市場における販売態勢については見直しを行い、第83期中に新たな態勢を構築いたします。

##### ② 新事業への進出

新事業につきまして、他社とのコラボレーションを行うことで、シリコンウェーハ加工及びマイクロバンプ形成装置等の半導体関連並びに精密部品加工に関する商品開発を推し進め、市場投入を図ってまいります。新事業への進出を行うことで、新しいニーズを創造し当社グループの成長を支える大きな柱を育ててまいります。

##### ③ 既存分野における戦略製品開発

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的开发を行うとともに、次世代機の早期商品化を達成できるよう取り組んでおります。

##### ④ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革を図るとともに、顧客満足度評価をはじめ、業務生産性の向上に至るまで徹底した数値化による情報分析を行い、その分析結果を現場にフィードバックし、各業務の最適化と全体最適を実現するための態勢作りを推進してまいります。

今後も蓄積された情報を「見える化」し、現在のポジションと将来の方向性を確認しながら経営を行うことで一層の経営基盤強化に向け絶え間ない努力を行ってまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,287,048	1,038,651
受取手形及び売掛金	1,807,748	2,572,179
商品及び製品	70,060	37,556
仕掛品	926,231	791,769
原材料及び貯蔵品	450,904	494,187
繰延税金資産	—	236,666
その他	79,982	79,301
貸倒引当金	△685	△768
流動資産合計	4,621,290	5,249,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,664,628	2,679,780
減価償却累計額	△1,708,475	△1,787,946
建物及び構築物（純額）	956,152	891,833
機械装置及び運搬具	1,654,270	1,739,027
減価償却累計額	△1,396,414	△1,452,687
機械装置及び運搬具（純額）	257,856	286,339
土地	898,464	890,892
建設仮勘定	—	52,500
その他	656,668	672,967
減価償却累計額	△614,230	△620,843
その他（純額）	42,437	52,124
有形固定資産合計	2,154,911	2,173,689
無形固定資産	6,989	11,864
投資その他の資産		
投資有価証券	308,219	264,790
その他	129,268	154,701
貸倒引当金	△3,203	△3,088
投資その他の資産合計	434,284	416,403
固定資産合計	2,596,185	2,601,957
資産合計	7,217,475	7,851,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,691	542,980
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	425,142	399,808
未払法人税等	10,087	29,285
役員賞与引当金	—	40,000
その他	241,249	292,925
流動負債合計	1,411,171	1,904,999
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,014,582	614,774
長期未払金	139,740	139,740
退職給付引当金	61,635	88,644
その他	5,074	3,987
固定負債合計	1,821,031	1,447,145
負債合計	3,232,203	3,352,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	2,713,286	3,178,009
自己株式	△310,636	△310,636
株主資本合計	4,127,194	4,591,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,063	△12,780
為替換算調整勘定	△76,857	△79,780
その他の包括利益累計額合計	△141,921	△92,561
純資産合計	3,985,272	4,499,356
負債純資産合計	7,217,475	7,851,502

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
売上高	3,652,366	6,085,847
売上原価	2,609,746	3,819,630
売上総利益	1,042,619	2,266,217
販売費及び一般管理費	1,337,585	1,823,222
営業利益又は営業損失(△)	△294,965	442,994
営業外収益		
受取利息	953	611
受取配当金	6,178	7,397
受取賃貸料	3,843	4,749
助成金収入	33,977	4,014
受取保険金	10,413	—
その他	9,190	6,045
営業外収益合計	64,557	22,819
営業外費用		
支払利息	55,513	45,609
為替差損	17,306	3,931
その他	2,771	977
営業外費用合計	75,591	50,518
経常利益又は経常損失(△)	△305,999	415,295
特別利益		
固定資産売却益	329,422	17,240
その他	105	33
特別利益合計	329,528	17,274
特別損失		
固定資産除却損	24,905	11,391
投資有価証券評価損	30,476	115,744
退職給付制度改定損	19,643	—
その他	129	22
特別損失合計	75,153	127,159
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△51,624	305,410
法人税、住民税及び事業税	5,428	21,656
法人税等調整額	△1	△273,772
法人税等合計	5,427	△252,115
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,052	557,526

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	557,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	52,283
為替換算調整勘定	—	△2,922
その他の包括利益合計	—	49,360
包括利益	—	606,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	606,886
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843,300	843,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,770,338	2,713,286
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,052	557,526
当期変動額合計	△57,052	464,723
当期末残高	2,713,286	3,178,009
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△272,695	△310,636
当期変動額		
自己株式の取得	△37,941	—
当期変動額合計	△37,941	—
当期末残高	△310,636	△310,636
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,222,187	4,127,194
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益又は当期純損失(△)	△57,052	557,526
自己株式の取得	△37,941	—
当期変動額合計	△94,993	464,723
当期末残高	4,127,194	4,591,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,218	△65,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△8,845	52,283
当期末残高	△65,063	△12,780
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,398	△76,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,459	△2,922
当期変動額合計	△30,459	△2,922
当期末残高	△76,857	△79,780
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△102,616	△141,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,304	49,360
当期変動額合計	△39,304	49,360
当期末残高	△141,921	△92,561
純資産合計		
前期末残高	4,119,570	3,985,272
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益又は当期純損失（△）	△57,052	557,526
自己株式の取得	△37,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,304	49,360
当期変動額合計	△134,298	514,083
当期末残高	3,985,272	4,499,356

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△51,624	305,410
減価償却費	207,162	196,534
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	40,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△136,603	27,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△614	△31
受取利息及び受取配当金	△7,132	△8,009
支払利息	55,513	45,609
投資有価証券売却損益(△は益)	51	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,476	115,744
固定資産売却損益(△は益)	△329,422	△17,240
固定資産除却損	24,905	11,391
売上債権の増減額(△は増加)	△1,284,152	△732,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	636,197	160,006
仕入債務の増減額(△は減少)	276,994	240,673
その他の資産の増減額(△は増加)	34,211	△25,671
その他の負債の増減額(△は減少)	33,899	30,191
小計	△510,138	389,156
利息及び配当金の受取額	7,148	8,010
利息の支払額	△55,468	△46,326
法人税等の支払額	△4,383	△12,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△562,842	338,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700	△1,200
定期預金の払戻による収入	50,000	1,200
有形固定資産の取得による支出	△113,486	△260,949
有形固定資産の売却による収入	376,801	25,238
無形固定資産の取得による支出	—	△7,308
投資有価証券の取得による支出	△2,005	△21,232
投資有価証券の売却による収入	1,641	1,193
出資金の売却による収入	2,080	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,331	△263,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	760,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△560,000
長期借入金の返済による支出	△438,488	△425,142
リース債務の返済による支出	—	△1,087
自己株式の取得による支出	△37,941	—
配当金の支払額	—	△92,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,429	△319,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,113	△4,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△947,053	△248,397
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,401	846,348
現金及び現金同等物の期末残高	846,348	597,951



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	652,270	620,300	33,295	1,305,866
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,652,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.0	0.9	35.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

d. セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,838,583	2,513,267	124,397	609,599	6,085,847

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,493,564	1,557,747	897,401	137,134	6,085,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	
1株当たり純資産額	601円21銭	1株当たり純資産額	678円76銭
1株当たり当期純損失	8円56銭	1株当たり当期純利益	84円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,985,272	4,499,356
普通株式に係る純資産額(千円)	3,985,272	4,499,356
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	399,242	399,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,628,758	6,628,758

2 1株当たり当期純利益及び当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△57,052	557,526
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△57,052	557,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,532	6,628,758

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,109,120	922,112
受取手形	150,735	434,720
売掛金	1,651,586	2,099,101
商品及び製品	65,811	35,886
仕掛品	890,840	734,478
原材料及び貯蔵品	416,974	461,404
前払費用	33,823	24,180
繰延税金資産	—	236,666
その他	37,056	47,884
貸倒引当金	△685	△768
流動資産合計	4,355,262	4,995,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,512,097	2,523,598
減価償却累計額	△1,586,013	△1,659,506
建物(純額)	926,083	864,092
構築物	141,240	143,670
減価償却累計額	△117,318	△122,716
構築物(純額)	23,921	20,954
機械及び装置	1,592,906	1,695,611
減価償却累計額	△1,364,984	△1,427,323
機械及び装置(純額)	227,921	268,288
車両運搬具	41,612	45,935
減価償却累計額	△34,502	△33,914
車両運搬具(純額)	7,109	12,021
工具、器具及び備品	603,549	623,272
減価償却累計額	△563,696	△572,742
工具、器具及び備品(純額)	39,853	50,530
土地	748,028	740,455
有形固定資産合計	1,972,917	1,956,342
無形固定資産		
ソフトウェア	3,944	8,603
その他	2,503	2,492
無形固定資産合計	6,448	11,096
投資その他の資産		
投資有価証券	308,219	264,790
関係会社株式	425,932	207,401
関係会社長期貸付金	—	50,000
出資金	105,219	105,219
破産更生債権等	1,878	1,763
その他	19,765	45,553
貸倒引当金	△3,203	△3,088
投資その他の資産合計	857,812	671,639
固定資産合計	2,837,178	2,639,079
資産合計	7,192,440	7,634,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	165,525	230,314
買掛金	166,090	325,743
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	399,142	375,808
未払金	143,107	194,279
未払法人税等	9,800	12,787
未払費用	12,696	44,670
役員賞与引当金	—	40,000
その他	69,085	45,720
流動負債合計	1,365,447	1,869,322
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	946,582	570,774
長期未払金	139,740	139,740
退職給付引当金	25,756	50,272
その他	5,074	3,987
固定負債合計	1,717,152	1,364,773
負債合計	3,082,600	3,234,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	60,996	299,521
利益剰余金合計	2,760,996	2,999,521
自己株式	△310,636	△310,636
株主資本合計	4,174,903	4,413,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,063	△12,780
評価・換算差額等合計	△65,063	△12,780
純資産合計	4,109,840	4,400,648
負債純資産合計	7,192,440	7,634,745

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
売上高	3,640,076	6,036,362
売上原価		
製品期首たな卸高	24,701	65,811
当期製品製造原価	2,695,052	3,857,303
合計	2,719,753	3,923,115
製品期末たな卸高	65,811	35,886
売上原価合計	2,653,941	3,887,228
売上総利益	986,134	2,149,133
販売費及び一般管理費	1,224,674	1,728,368
営業利益又は営業損失(△)	△238,539	420,764
営業外収益		
受取利息	644	538
受取配当金	30,787	7,396
受取賃貸料	3,843	4,749
助成金収入	23,234	—
受取保険金	10,413	—
その他	12,793	7,678
営業外収益合計	81,717	20,362
営業外費用		
支払利息	42,455	32,946
社債利息	11,325	11,325
為替差損	17,322	3,931
その他	2,771	977
営業外費用合計	73,874	49,181
経常利益又は経常損失(△)	△230,696	391,946
特別利益		
固定資産売却益	329,422	16,247
その他	108	33
特別利益合計	329,531	16,281
特別損失		
固定資産除却損	24,905	11,233
投資有価証券評価損	30,476	115,744
子会社株式評価損	—	218,531
退職給付制度改定損	19,643	—
その他	51	22
特別損失合計	75,076	345,532
税引前当期純利益	23,758	62,696
法人税、住民税及び事業税	5,140	5,140
法人税等調整額	—	△273,772
法人税等合計	5,140	△268,632
当期純利益	18,618	331,328

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 21日 至 平成22年 6 月 20日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 21日 至 平成23年 6 月 20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	843,300	843,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
資本剰余金合計		
前期末残高	881,244	881,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
当期変動額合計	△200,000	—
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△157,622	60,996
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益	18,618	331,328
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	218,618	238,525
当期末残高	60,996	299,521
利益剰余金合計		
前期末残高	2,742,377	2,760,996
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益	18,618	331,328
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	18,618	238,525
当期末残高	2,760,996	2,999,521



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当事業年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△272,695	△310,636
当期変動額		
自己株式の取得	△37,941	—
当期変動額合計	△37,941	—
当期末残高	△310,636	△310,636
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,194,225	4,174,903
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益	18,618	331,328
自己株式の取得	△37,941	—
当期変動額合計	△19,322	238,525
当期末残高	4,174,903	4,413,429
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△56,218	△65,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△8,845	52,283
当期末残高	△65,063	△12,780
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△56,218	△65,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△8,845	52,283
当期末残高	△65,063	△12,780
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,138,007	4,109,840
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,802
当期純利益	18,618	331,328
自己株式の取得	△37,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,845	52,283
当期変動額合計	△28,167	290,808
当期末残高	4,109,840	4,400,648

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,821,256	174.0
切削工具関連研削盤	2,496,251	184.7
その他の機械	119,959	65.9
アフターサービス	609,599	110.3
合計	6,047,067	163.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,933,923	137.8	903,130	111.8
切削工具関連研削盤	3,897,331	218.2	1,841,364	402.7
その他の機械	261,032	116.2	184,135	387.7
アフターサービス	609,599	110.3	—	—
合計	7,701,886	164.1	2,928,629	223.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,838,583	182.0
切削工具関連研削盤	2,513,267	184.9
その他の機械	124,397	68.6
アフターサービス	609,599	110.3
合計	6,085,847	166.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 役員の異動(平成23年9月15日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 大膳 久雄 (現 法務室 室長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 池村 恵一